



2025年2月14日

各 位

会 社 名 水戸証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 克徳
(コード：8622、プライム市場)
問合せ先 財務部長 玉利 正伸
(TEL. 03-6636-3071)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月30日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)を開示いたしましたが、四半期財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月30日に発表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,823	6.3	10,784	6.3	1,675	27.6	2,105	24.8	1,624	23.0
2024年3月期第3四半期	10,181	21.4	10,141	21.5	1,313	—	1,687	706.5	1,320	112.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	25.62	—
2024年3月期第3四半期	20.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	80,988	40,626	50.2	658.62
2024年3月期	74,033	42,827	57.8	662.64

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,626百万円 2024年3月期 42,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想額については、未定ですが、2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限としております。

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。
なお、四半期毎に決算の概数がまとまり次第、速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	65,689,033株	2024年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,004,382株	2024年3月期	6,058,282株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	63,398,044株	2024年3月期3Q	64,628,269株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2025年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間(2023年3月期から2025年3月期)の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆さまに感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期(中間期)末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(冒頭文言)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、堅調に推移しました。実質国内総生産(GDP)は4～6月期、7～9月期ともにプラス成長となり、景気動向指数(CI)は先行指数が鈍化傾向ながら一致指数は高水準を維持しました。また、失業率や有効求人倍率、消費者物価指数は落ち着いた動きとなりました。

米国経済も実質GDPが4～6月期、7～9月期と連続して年率換算で前期比3%の伸びとなり、堅調に推移しました。失業率は5月以降4%台が続く一方、非農業部門就業者数の増加や平均時給の上昇などから労働市場は堅調を維持しました。こうした状況の中、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ率の低下傾向をふまえ、9月に0.5ポイントの利下げに踏み切り、金融政策を変更しました。その後、12月まで3会合連続で利下げを実施しました。また、欧州中央銀行は、インフレ見通しや金融政策伝達の浸透状況などを考慮し6月に利下げへ方針転換し、その後、9月、10月、12月と3会合連続で利下げを実施し、景気下支えの姿勢を強めました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、7月まで概ね堅調に推移した後、8月に半導体領域での米中の対立激化や米景気悪化への懸念、日銀の利上げ観測などから大きく調整する展開となり、8月5日に日経平均株価は下落幅4,451円28銭、下落率12.4%を記録し、下落幅で史上最大、下落率でも史上2番目の急落となりました。その後、米国の大幅利下げによる米経済のソフトランディング(軟着陸)期待や米大統領選でのトランプ候補の勝利を受けた政策関連銘柄への期待、衆議院選挙での与党の苦戦による国内政治の不安定化懸念、与党敗北を受けた経済政策への期待、米FRBの緩やかな2025年利下げ見通しなど好悪材料を織り込む展開となり、徐々に落ち着いた値動きとなりました。この結果、当第3四半期累計期間の日経平均株価は2024年3月末と比べ1.2%安い39,894円54銭で取引を終了しました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が108億23百万円(前年同期比 6.3%増)と増加し、営業収益より金融費用38百万円(同 1.7%減)を控除した純営業収益は、107億84百万円(同 6.3%増)と増加しました。また、販売費・一般管理費は91億9百万円(同 3.2%増)となり、その結果、営業利益は16億75百万円(同 27.6%増)、経常利益は21億5百万円(同 24.8%増)となりました。特別利益が30百万円(前年同期実績 2億40百万円)、税金費用が5億11百万円(前年同期比 14.8%減)となったことから、四半期純利益は16億24百万円(同 23.0%増)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、97億88百万円(前年同期比 9.8%増)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、39億34百万円(同 2.0%増)となりました。これは、主に日本株の委託手数料が22億43百万円(同 12.9%減)と減少する一方、米国株の委託手数料が16億63百万円(同 31.7%増)と増加したことにより、株券の委託手数料が39億6百万円(同 1.8%増)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は27百万円(同 55.9%増)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、55百万円(同 385.8%増)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、19億85百万円(同 6.3%減)となりました。これは、世界の金融商品取引所に上場されている優良企業の株式に投資をする投資信託や米国の持続的な成長企業の株式に投資をする投資信託の販売に注力しましたが、8月から9月にかけて株式市場が不安定な状況となり、この間の販売額が落ち込んだことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により38億12百万円(同 30.3%増)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買代金の減少により6億51百万円(前年同期比 31.0%減)、債券・為替等は1億12百万円(同 17.8%増)となり、合計で7億63百万円(同 26.5%減)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の「金融収益」は、受取利息の増加等により2億51百万円(前年同期比 21.1%増)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により38百万円(同 1.7%減)で差引収支は2億12百万円(同 26.5%増)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「人件費」、「不動産関係費」等が増加したことから、91億9百万円(前年同期比 3.2%増)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の「特別利益」は「投資有価証券売却益」が30百万円(前年同期実績 2億24百万円)となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ80億60百万円増加し、625億6百万円となりました。これは、「トレーディング商品」が16億14百万円、「信用取引資産」が12億56百万円減少する一方、「現金・預金」が84億61百万円、「立替金」が14億42百万円、「預託金」が9億67百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ11億4百万円減少し、184億82百万円となりました。これは、「投資有価証券」が9億15百万円、「有形固定資産」が90百万円、「長期差入保証金」が60百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ99億19百万円増加し、357億80百万円となりました。これは、「未払法人税等」が12億1百万円、「信用取引負債」が6億39百万円、「賞与引当金」が3億34百万円、「その他の流動負債」が2億80百万円減少する一方、「預り金」が101億47百万円、「有価証券担保借入金」が17億86百万円、「従業員株式給付引当金」が4億72百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ7億63百万円減少し、45億81百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が流動負債への振替えにより3億73百万円、「退職給付引当金」が1億92百万円、「繰延税金負債」が1億64百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ22億円減少し、406億26百万円となりました。これは、「四半期純利益」で16億24百万円、「自己株式の処分」で14百万円増加する一方、「剰余金の配当」で18億75百万円、「自己株式の取得」で15億29百万円、「その他有価証券評価差額金」で4億34百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

なお、四半期毎に決算の概数がまとまり次第、速報値として速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,011	36,473
預託金	14,433	15,401
トレーディング商品	1,827	212
商品有価証券等	1,825	210
デリバティブ取引	1	2
約定見返勘定	6	32
信用取引資産	7,020	5,763
信用取引貸付金	6,862	5,735
信用取引借証券担保金	157	28
立替金	0	1,442
募集等払込金	1,692	1,435
短期差入保証金	651	624
未収還付法人税等	-	193
その他の流動資産	802	927
流動資産計	54,446	62,506
固定資産		
有形固定資産	3,742	3,652
建物	1,824	1,782
その他(純額)	1,917	1,869
無形固定資産	187	152
投資その他の資産	15,656	14,677
投資有価証券	14,950	14,034
長期差入保証金	678	618
その他	45	42
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	19,586	18,482
資産合計	74,033	80,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,013	373
信用取引借入金	717	255
信用取引貸証券受入金	296	118
有価証券担保借入金	856	2,642
有価証券貸借取引受入金	856	2,642
預り金	17,758	27,905
受入保証金	417	387
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	1,243	41
賞与引当金	659	325
役員賞与引当金	-	45
従業員株式給付引当金	23	496
役員株式給付引当金	7	-
資産除去債務	39	-
その他の流動負債	1,092	811
流動負債計	25,861	35,780
固定負債		
繰延税金負債	2,493	2,329
退職給付引当金	1,937	1,745
従業員株式給付引当金	373	-
役員株式給付引当金	21	27
資産除去債務	305	315
その他の固定負債	117	68
固定負債計	5,249	4,486
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	94	94
特別法上の準備金計	94	94
負債合計	31,205	40,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	682
資本剰余金合計	6,264	4,977
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,413	18,162
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	11,166	10,915
利益剰余金合計	18,413	18,162
自己株式	△1,441	△1,669
株主資本合計	35,509	33,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,317	6,883
評価・換算差額等合計	7,317	6,883
純資産合計	42,827	40,626
負債・純資産合計	74,033	80,988

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,914	9,788
委託手数料	3,857	3,934
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	55
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,120	1,985
その他の受入手数料	2,925	3,812
トレーディング損益	1,039	763
金融収益	207	251
その他の営業収益	19	19
営業収益計	10,181	10,823
金融費用	39	38
純営業収益	10,141	10,784
販売費・一般管理費		
取引関係費	823	870
人件費	5,113	5,204
不動産関係費	1,008	1,094
事務費	1,279	1,341
減価償却費	271	262
租税公課	179	176
その他	151	159
販売費・一般管理費計	8,828	9,109
営業利益	1,313	1,675
営業外収益		
受取配当金	243	317
雑収入	136	125
営業外収益計	380	443
営業外費用		
雑損失	5	13
営業外費用計	5	13
経常利益	1,687	2,105
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	16	-
投資有価証券売却益	224	30
特別利益計	240	30
特別損失		
減損損失	6	-
特別損失計	6	-
税引前四半期純利益	1,921	2,136
法人税、住民税及び事業税	497	451
法人税等調整額	103	60
法人税等合計	600	511
四半期純利益	1,320	1,624

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式897,600株の取得を行い、2024年5月24日付で自己株式5,000,000株の消却を実施し、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,001,600株の取得をしております。また、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、従業員株式給付信託(J-ESOP)の原資として信託を通じて自己株式1,100,000株を取得しております。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式は、取得により15億29百万円増加する一方、消却により12億87百万円減少し、当第3四半期会計期間末において16億69百万円となっております。また、当第3四半期累計期間において資本剰余金は12億87百万円減少し、当第3四半期会計期間末において49億77百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	271百万円	262百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率(%)
委託手数料	3,857	3,934	2.0
(株券)	(3,839)	(3,906)	1.8
(受益証券)	(17)	(27)	55.9
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	55	385.8
(株券)	(6)	(16)	173.1
(債券)	(5)	(38)	639.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,120	1,985	△6.3
その他の受入手数料	2,925	3,812	30.3
合計	8,914	9,788	9.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率(%)
株券	3,852	3,930	2.0
債券	7	42	482.6
受益証券	5,033	5,800	15.2
その他	21	16	△23.6
合計	8,914	9,788	9.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率(%)
株券等	943	651	△31.0
債券・為替等	95	112	17.8
(債券等)	(4)	(△11)	—
(為替等)	(91)	(123)	35.8
合計	1,039	763	△26.5

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	332	802,762	351	840,701	5.9	4.7
(委託)	(328)	(733,040)	(350)	(788,895)	(6.8)	(7.6)
(自己)	(4)	(69,721)	(1)	(51,806)	(△62.1)	(△25.7)
委託比率(%)	98.7	91.3	99.5	93.8		
東証シェア(%)	0.04	0.04	0.03	0.03		—
1株当たり委託手数料		8円02銭		11円15銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減率(%)
引受高			
株券(株数)	85	579	575.9
株券(金額)	160	726	352.8
債券(額面金額)	575	4,750	726.1
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	68	495	624.1
株券(金額)	128	640	396.7
債券(額面金額)	1,185	5,185	337.6
受益証券(金額)	273,501	281,826	3.0
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	34,597	33,743
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,317
	金融商品取引責任準備金等	94
	計 (B)	7,412
控除資産(百万円) (C)	5,687	5,856
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	36,322	34,864
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,243
	取引先リスク相当額	315
	基礎的リスク相当額	2,735
	計 (E)	5,294
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	686.0	623.3

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)	前第4四半期 (2024.1.1 2024.3.31)	当第1四半期 (2024.4.1 2024.6.30)	当第2四半期 (2024.7.1 2024.9.30)	当第3四半期 (2024.10.1 2024.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,910	3,860	3,579	2,963	3,245
トレーディング損益	204	431	378	118	267
金融収益	68	74	79	80	91
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,190	4,373	4,043	3,169	3,611
金融費用	11	12	12	13	13
純営業収益	3,178	4,361	4,031	3,155	3,597
販売費・一般管理費					
取引関係費	283	311	282	292	295
人件費	1,658	1,929	1,890	1,586	1,727
不動産関係費	350	370	359	368	366
事務費	425	460	461	432	447
減価償却費	91	93	90	92	79
租税公課	47	59	87	38	50
その他	50	57	54	52	52
販売費・一般管理費計	2,908	3,282	3,226	2,863	3,020
営業利益	270	1,078	805	292	577
営業外収益	144	46	226	49	167
営業外費用	1	8	9	3	0
経常利益	413	1,116	1,022	338	744
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	2	△9	—	—	—
投資有価証券売却益	—	404	—	30	—
特別利益計	2	395	—	30	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	6	△6	—
特別損失計	—	—	6	△6	—
税引前四半期純利益	416	1,511	1,015	375	744
法人税、住民税及び事業税	24	685	170	201	78
法人税等調整額	117	△189	△5	△84	150
法人税等合計	141	496	164	117	229
四半期純利益	274	1,015	850	258	515

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている水戸証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。